

論文

地域の運動・スポーツ人材における指導スキルの探索的検討

An Exploratory Examination of the Instruction Skills of the Human Resources
in exercise and sports fields in the local community.

常行 泰子 (高知大学教育学部) ¹

村田トオル (大阪青山大学健康科学部) ²

野中陽一朗 (高知大学教育学部) ¹

TSUNEYUKI Yasuko¹, MURATA Toru², NONAKA Yoichiro¹

1 Faculty of Education, Kochi University

2 Faculty of Health Science, Osaka Aoyama University

1 Faculty of Education, Kochi University

ABSTRACT

The purpose of this study was to examine the skills exploratorily related to exercise and sports instructions among the public sports committee and instructors belong to the human resources in the local community. Using data of research about the sports instructor, the analysis about their instruction skills was conducted. The subjects consisted of three hundred and ninety-three committees and instructors enrolling to Kochi city.

As a result, the factor structure of their instruction skills was consisted of six factors, health/physical fitness/technical skills, materials/facility management skills, coaching skills according to participants or individuals, safety/injury/nutrition skills, disability/rehabilitation skills, and school/junior sport-club skills. In addition, the following points were identified, 1) The skills related to health, physical fitness, organization management, and coaching were essential to the aspects of human resources of exercise and sports in the local community. 2) Concerning the coaching, distinction of the generation or gender was important, and individual instruction or support was also vital. 3) The skills related to disability awareness or rehabilitation would be potential examination subjects in the future.

I. はじめに

都市部と比較して地方の少子化と高齢化が極めて顕著である我が国の現状に鑑みれば、地域活性化を担う運動・スポーツの人材育成および指導の質向上は、喫緊の課題である。こうした課題解決の一翼を担う視点として、地域や学校を含めた運動・スポーツ領域における指導者側に立脚した課題を明らかにし、質の高い指導者の育成を図る様々な取り組みは、運動・スポーツ振興において社会的要請が高いといえよう。地域における運動・スポーツについては、

(1) 少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化、スポーツに期待される役割や機能が拡大している、(2) スポーツ無関心層を含め、子どもから高齢者までのライフステージに応じたスポーツ活動への参画をさらに促進する必要がある、(3) 学校体育・運動部活動との連携、(4) 障害者のスポーツ参加を支援する必要性が高まっている(文部科学省, 2015)と示唆されており、地域の運動・スポーツ人材に寄せられる期待は大きいと考えられる。

2020年東京オリンピック・パラリンピックを迎える昨今、競技スポーツの機運が高まると共に、地域における運動・スポーツも新たな局面を迎えている。こうした局面を受け、運動・スポーツ指導者や地域を支えるボランティアスタッフが担う責務は増加傾向にあると言える。学校教育の現場においても、部活動等の指導・助言だけでなく、顧問、単独での引率等を行うことを職務とする部活動指導員を法令上位置付けることに関する議論が重ねられた結果、2017年4月施行されることとなった。こうした知見からも学校と地域による地域創生の推進は今後一層重要となり、特に人材が十分といえない地方においては、質の高い運動・スポーツ指導の内容や展開方法等を多面的・多角的に考え、議論する必要性が極めて高いと推察される。

現在、運動・スポーツ人材として全国で50,981名のスポーツ推進委員が登録され、62,098名(1999年)をピークに減少傾向にある。こうした登録人数の減少と対比し、スポーツ推進委員は、実技指導以外にも地域住民や行政、各組織団体とのコーディネーター機能をも担っており、地域の運動・スポーツ進行に欠かせない存在とされている。高知県高知市ではスポーツ推進委員に加え、1年間の長期講習修了者を対象にスポーツ推進指導員を認定している(注1)。地方創生やまちづくりの観点から、スポーツ推進委員・指導員における指導スキルを多角的に明らかにすることは、高知県だけでなく多くの地域での子どもの運動・スポーツ活動や中高齢者の健康増進に有益と考えられる。

そこで、本研究は、地域の運動・スポーツ人材の陶冶として、地域の運動・スポーツ人材である高知市スポーツ推進委員・指導員に立脚することにより、運動・スポーツに関する指導スキルを探索的に検討することを目的とした。

II. 研究方法

1) 調査対象者

スポーツ指導者に関する調査研究(2018)のデータを利用して分析を行った。高知県で登録している運動・スポーツ推進委員及び指導員393名が調査対象であり、分析には有効回収数144票(男性94票、女性50票:有効回収率36.6%)を用いた。

2) 調査内容・項目

本研究では、平成27年度コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」(2016)、公認スポーツ指導者制度オフィシャルガイド(2016)の共通科目カリキュラムを参考に調査票を作成した。調査内容は、個人的属性と運動・スポーツに関する指導状況及び運動・スポーツ指導に関するスキル43項目であった。この指導スキルは、公益財団法人日本体育協会(現日本スポーツ協会)が提唱するコーチ育成のカリキュラム(2016)において、運動・スポーツ指導における知識と技能に関する変数が取り上げられている。そこで本研究では、探索的な検討という目的に鑑み、指導スキルの下位概念として知識スキルと技能スキルの両側面を位置づけ分析を行った。

(1) 個人的属性: 年齢、性別、職業の3項目を設定した。

(2) 運動・スポーツに関する指導状況: スポーツ推進委員・指導員の別、資格取得期間、現在の指導頻度、指導歴を設定した。

(3) 運動・スポーツに関する指導スキル

1) 知識スキル: トレーニング理論、動機づけに関する理論、外傷と障害、栄養・水分補給、コーチング、安全管理、指導者の法的責任、関係する組織団体の運営・事業、スポーツの現場など合計19項目から構成し、「全くない」～「非常にある」までの4段階尺度で評定し、それぞれ1～4点を与え、間隔尺度を構成するものとした。

2) 技能スキル: トレーニング方法や計画立案、ウォーミングアップ・クーリングダウン、テーピング、救急処置、コーチング、総合型地域スポーツクラブや地区体育会での指導、学校スポーツやスポーツ少年団での指導、生活習慣病予防・改善の運動・スポーツ指導など合計24項目から構成し、「全くない」～「非常にある」までの4段階尺度で評定し、それぞれ1～4点を与え、間隔尺度を構成するものとした。

3) 分析方法

単純集計により回答者の傾向を把握したのち、43項目の質問項目における因子構造を確認した。抽出される因子は相互に関連が認められると考えられたため、探索的因子分析(最尤法+プロマックス回転)を実施し、因子数の決定は回転後の解釈可能性により判断した。因子の解釈及び命名は、回転後の因子負荷量が.40以上のカテゴリー別に実施し、因子負荷量の基準に満たない5項目を削除した。

また、各因子の内的一貫性の検討を行うためにクロンバックの α 係数を算出した。統計処理は、SPSS statistics 26.0J for Windows を利用した。

Ⅲ. 結果

調査対象者属性について示した(表1)。平均年齢は61.8±10.4歳(男性61.4±10.4歳、女性62.7±10.5歳)であり、60歳代が43.8%と半数近くに上ることが明らかになった。次いで、50歳代(22.2%)、70歳代(16.0%)と続いた。職業は、会社員が30.5%と最も多く、次いで自営業(19.1%)、無職(14.2%)と続いた。

表1 対象者の属性

	男性 n (%)	女性 n (%)	合計 n (%)
性別	94(65.3)	50(34.7)	144(100.0)
年齢(平均値±SD)	61.4±10.4	62.7±10.5	61.8±10.4
年代			
30歳代	3(3.2)	2(4.0)	5(3.5)
40歳代	11(11.7)	4(8.0)	15(10.4)
50歳代	23(24.5)	9(18.0)	32(22.2)
60歳代	42(44.7)	21(42.0)	63(43.8)
70歳代	11(11.7)	12(24.0)	23(16.0)
80歳代	4(4.3)	2(4.0)	6(4.2)
職業			
会社員	34(36.6)	9(18.8)	43(30.5)
自営業	21(22.6)	6(12.5)	27(19.1)
公務員	9(9.7)	1(2.1)	10(7.1)
学校教職員	3(3.2)	1(2.1)	4(2.8)
非営利法人職員	1(1.1)	1(2.1)	2(1.4)
主婦	0(0.0)	16(33.3)	16(11.3)
無職	18(19.4)	2(4.2)	20(14.2)
運動・スポーツ指導者	0(0.0)	2(4.2)	2(1.4)
その他	7(7.5)	10(20.8)	17(12.1)

※調査用紙に未記入のものは、欠損値として処理

スポーツ推進委員・指導員の割合と資格取得期間について示した(表2)。本研究の対象者は、スポーツ推進指導員が91.0%を占め、スポーツ推進委員は28.5%であった。

また、資格取得期間は「20年以上」と回答したものが最も多く40.6%、10年以上と合わせて72.1%を占め、長期に渡り、資格を保有するスポーツ推進委員・指導員の多いことが明らかになった。

運動・スポーツ指導状況について示した(表3)。現在、運動・スポーツ指導をしていないのは44.0%を占め、約半数が指導実務に携わっていなかった。一方で、週1回以上の定期的な指導を行っているのは29.1%であり、約3割を占めた。運動・スポーツの指導歴については、20年以上が50名(35.7%)と最も多かった。10年以上の累計数は55.7%を占め、長期間運動・スポーツを指導しているのが約半数を占めた。

表2 スポーツ推進委員及び指導員の割合と資格取得期間

	男性 n (%)	女性 n (%)	合計 n (%)
スポーツ推進委員			
資格あり	31(33.0)	10(20.0)	41(28.5)
資格なし	63(67.0)	40(80.0)	103(71.5)
スポーツ推進指導員			
資格あり	85(90.4)	46(92.0)	131(91.0)
資格なし	9(9.6)	4(8.0)	13(9.0)
資格取得期間			
2年未満	2(2.1)	0(0.0)	2(1.4)
2-4年未満	2(2.1)	3(6.1)	5(3.5)
4-6年未満	8(8.5)	5(10.2)	13(9.1)
6-8年未満	8(8.5)	3(6.1)	11(7.7)
8-10年未満	6(6.4)	3(6.1)	9(6.3)
10-20年未満	25(26.6)	20(40.8)	45(31.5)
20年以上	43(45.7)	15(30.6)	58(40.6)

※調査用紙に未記入のものは、欠損値として処理

表3 現在の運動・スポーツ指導状況

	男性 n (%)	女性 n (%)	合計 n (%)
現在の指導頻度			
週4回以上	2(2.2)	2(4.1)	4(2.8)
週2-3回	17(18.5)	11(22.4)	28(19.9)
週1回	5(5.4)	4(8.2)	9(6.4)
月に数回	10(10.9)	1(2.0)	11(7.8)
年に数回	20(21.7)	7(14.3)	27(19.1)
指導していない	38(41.3)	24(49.0)	62(44.0)
指導歴			
20年以上	38(40.4)	12(26.1)	50(35.7)
10-20年未満	17(18.1)	11(23.9)	28(20.0)
8-10年未満	4(4.3)	3(6.5)	7(5.0)
6-8年未満	1(1.1)	4(8.7)	5(3.6)
4-6年未満	9(9.6)	1(2.2)	10(7.1)
2-4年未満	3(3.2)	3(6.5)	6(4.3)
2年未満	6(6.4)	3(6.5)	9(6.4)
なし	16(17.0)	9(19.6)	25(17.9)

※調査用紙に未記入のものは、欠損値として処理

運動・スポーツの指導スキルにおける探索的因子分析の結果を示した(表4)。解釈のしやすさから、因子数は6因子を採用した。指導スキルに関連する43項目を用い、最尤法、プロマックス回転による探索的因子分析を行った結果、①健康・体力・技術スキル、②用具・施設マネジメントスキル、③対象者別コーチングスキル、④安全・外傷・栄養スキル、⑤障害・リハビリテーションスキル、⑥学校・少年団向けスキルといった6つの因子から構成されることが明らかになった。

第1因子は、体力トレーニングの知識・技能やウォーミングアップ・クーリングといった健康関連に関する質問項目が高い因子負荷量を示したため、「健康・体力・技術スキル($\alpha=.96$)」と命名した。第2因子は、用具や施設の安全管理や指導内容・方法における安全性の確保、さらに関係する組織団体の運営・事業に関して高い因子負荷量が

みられ「用具・施設マネジメントスキル ($\alpha=.92$)」と命名した。第3因子は、女性や高齢者、成人に対するコーチングが高い因子負荷量を示したため、「対象者別コーチン

グスキル ($\alpha=.94$)」と命名した。第4因子は、救急処置の知識・技能や外傷と障害、栄養の質問項目が高い因子負荷量であったため、「安全・外傷・栄養スキル ($\alpha=.90$)」

表4 運動・スポーツ指導スキルの因子構造

質問項目	F1	F2	F3	F4	F5	F6
F1 健康・体力・技術スキル($\alpha=.96$)						
技 体力トレーニング	.88	.15	-.09	-.12	.02	-.05
知 体力トレーニング	.88	-.16	.07	.06	.03	.01
技 ウォーミングアップ・クーリングダウン	.84	.30	-.16	-.01	-.00	-.01
知 基本的なトレーニング理論	.81	-.14	.12	.06	-.07	.07
技 トレーニング方法や計画立案	.71	.29	.14	-.25	.02	.04
技 技術トレーニング	.68	.26	.15	-.13	.05	-.06
知 技術トレーニング	.65	.04	.32	-.03	-.08	.04
技 ストレッチング	.64	.40	-.21	.15	-.03	-.16
技 健康づくり目的の運動・スポーツ指導	.55	.23	-.05	.25	.08	-.15
知 動機づけに関する理論	.49	-.18	.31	.16	.04	.04
知 運動・スポーツと健康との関わり	.47	-.15	.30	.20	-.01	.17
F2 用具・施設マネジメントスキル($\alpha=.92$)						
技 用具や施設の安全管理	.03	.79	.07	-.03	.05	.04
技 指導内容・方法における安全性の確保	-.00	.64	.38	.06	-.14	.01
技 関係する組織団体の運営・事業	-.04	.63	.25	.05	-.14	.12
知 関係する組織団体の運営・事業	-.07	.54	.28	.11	-.03	.09
技 総合型クラブや地区体育会での指導	.15	.53	-.09	-.12	.10	.26
知 総合型クラブ・地区体育会の現場	-.02	.49	-.03	.05	.15	.17
知 用具・施設の安全管理	.16	.43	.20	.01	.01	.07
F3 対象者別コーチングスキル($\alpha=.94$)						
技 女性に対するコーチング	-.01	.11	.95	-.07	.00	-.11
技 高齢者に対するコーチング	.01	.13	.84	-.03	.16	-.26
技 成人に対するコーチング	.08	.19	.82	-.04	-.06	-.07
技 競技レベルに応じたコーチング	.15	.24	.60	-.15	.09	.07
技 生活習慣病予防・改善のスポーツ指導	.12	.00	.50	.12	.21	.06
知 指導内容・方法に関する安全性	.21	.24	.42	.18	-.13	.06
知 対象者の特性や個人差に応じたコーチング	.22	-.03	.41	.12	.03	.20
F4 安全・外傷・栄養スキル($\alpha=.90$)						
知 救急処置	-.06	.05	-.00	.92	-.00	-.08
知 外傷と障害	.01	-.10	.12	.86	-.06	-.02
技 救急処置	-.18	.42	-.14	.82	.05	-.11
知 栄養・水分補給	.40	-.19	-.10	.58	-.00	.10
技 テーピング	.04	.36	-.10	.46	.04	.08
技 適切な栄養・水分補給	.36	.26	-.07	.43	-.03	-.00
F5 障害・リハビリテーションスキル($\alpha=.90$)						
技 障害者のコーチング	.06	.14	-.03	-.08	.96	-.13
技 障害者スポーツの指導	.02	-.07	.12	-.11	.89	-.01
知 障害者スポーツの現場	-.05	-.00	-.11	.07	.83	.16
技 介護予防・リハの運動指導	-.10	-.08	.41	.14	.51	-.05
知 運動・スポーツと介護予防・リハビリテーション	-.01	-.07	.17	.30	.41	.13
F6 学校・少年団向けスキル($\alpha=.90$)						
知 学校スポーツ・スポーツ少年団の現場	-.05	.19	-.19	-.08	.09	.99
技 学校スポーツや少年団での指導	-.02	.19	-.07	-.02	-.89	.87
F1						
F2	.64					
F3	.74	.53				
F4	.66	.49	.60			
F5	.40	.36	.54	.48		
F6	.48	.38	.53	.49	.41	

※「知」：知識 「技」：技能

と命名した。第5因子は、障害者のコーチングや障害者スポーツの現場における技能等が高い因子負荷量であったため、「障害・リハビリテーションスキル ($\alpha=.90$)」と命名した。第6因子は、学校スポーツ・スポーツ少年団の現場における知識・技能が高い因子負荷量を示したため、「学校・少年団向けスキル ($\alpha=.90$)」と命名した。算出した α 係数と各因子の相関行列は、表4中に示した。

IV. 考察

本研究では、地域の運動・スポーツに関する指導スキルをスポーツ推進委員・指導員の視点より探索的に検討した。高知市スポーツ推進委員・指導員を対象として、運動・スポーツに関する指導スキルの因子構造を検討した結果、指導スキルの因子構造は、①健康・体力・技術スキル、②用具・施設マネジメントスキル、③対象者別コーチングスキル、④安全・外傷・栄養スキル、⑤障害・リハビリテーションスキル、⑥学校・少年団向けスキルの6因子から構成されることが明らかになった。

地域における運動・スポーツの指導スキルは、専門技術だけでなく、健康や体力、組織マネジメント等の枠組みから必要性を捉えられていることが明らかになった。大橋ら(2017)は、コーチを支えるシステムを構築することで、地域における運動・スポーツの問題発生を防止する点を指摘した。また、スポーツ指導やコーチングの成果に繋がる行動特性のコンピテンシー(Myers et al., 2006)に着目した研究の多くは、動機づけやコミュニケーションの変数を取り上げている。指導に関する技術面の向上を目的とした研修・セミナーは多いものの、それ以外の周辺知識・技能については指導の質向上において学習する機会は十分とは言えない。コーチを育成するコーチデベロッパー(公益財団法人日本スポーツ協会, 2018)が高い倫理観を持ち、人々の動機づけやファシリテーション能力等に関するスキルが要求されるのは、技術面だけでなく、地域のニーズに合致した人材育成を目的としていることを裏付けているものと推察される。

コーチングに関する分析結果からは、「女性」「高齢者」「障害者」の因子負荷量が高く示され、対象者を各グループの特徴に応じてセグメント(区別)することや、個別指導及びサポートが必要になる可能性も示唆された。コーチングについては、近年のスポーツ界における暴力や体罰に関する社会的課題を背景に、人間力に比重を置いた各種研修・セミナーが開催されている(日本スポーツ協会, 2018)。知識と技能のみならず、高い倫理観を併せ持つ運動・スポーツ人材の育成が急務の課題であると推察される。

また、健康づくりに寄与する運動・スポーツ指導者への期待として、運動指導能力・運動プログラム作成能力・医学・生理学知識・危機管理能力・コミュニケーション能力

等が要求されている(公益財団法人健康・体力づくり事業財団, 2019)。本研究の因子分析結果に鑑みれば、上記以外の項目として障害やリハビリテーションスキルが示された。成人の運動・スポーツ実施率が55.1%であるのに対して、障害者の運動・スポーツ実施率は27.8%であることが調査結果から明らかにされている(スポーツ庁, 2019)。高知県では、障害者手帳交付数は微増もしくは横ばいの傾向にあるが、そのうち精神障害者福祉手帳交付数は大幅に増加している(高知県, 2016)。任意事業として、障害者スポーツ大会や知的障害者運動会等のスポーツ・レクリエーション事業等も精力的に開催されており、障害やリハビリテーションに対しての知見や経験を持つ人材を育成していくことは、今後の重要な検討課題であると思われる。

本研究は、高知市の公共スポーツ指導者資格である高知市スポーツ推進委員と指導員を対象に調査を実施したため、地域における運動・スポーツ人材への一般化には限界がある。今後は、地域住民の運動・スポーツ参与を促すことができる人材像を明らかにすることや、まちづくりに資する運動・スポーツ人材に必要な要素を検証していく必要があると思われる。

V. まとめ

本研究では、高知市の運動・スポーツ推進委員及び指導員393名を対象とした質問紙調査を行い、探索的因子分析を実施した。その結果、以下の点が明らかになった。

- 1) 地域における運動・スポーツ人材に必要な指導スキルは、健康や体力、組織マネジメントやコーチング等の幅広いスキルの観点から捉えられていた。
- 2) コーチングにおいては、対象者のセグメントや個別指導・サポートの必要性が示唆された。
- 3) 障害やリハビリテーション等の特性についてのスキルが今後の検討課題となる。

地域の運動・スポーツ人材は、地域活性化や住民の健康増進に寄与する重要な人的資源となり得る。新しい時代に即した運動・スポーツ指導者のスキル向上が一層期待される。

(注1)

スポーツ推進指導員は、高知市スポーツ推進指導員認定規程(平成元年3月15日教育委員会庁達第2号)で、以下のとおり規定されている。

第3条 指導員は、前条の任務を遂行するため、次の各号に掲げる事項を行うものとする。

- (1) スポーツに関する実技の指導を行うこと。
- (2) スポーツクラブの育成を図るため、運営等における指導及び助言を行うこと。
- (3) 各種のスポーツ事業に参画し、協力すること。

(養成教室)

第4条 指導員の養成は、委員会が実施する高知市スポーツ推進指導員養成教室(以下「養成教室」という)によって行う。

2 養成教室の参加者は、地区体育会から推薦され、地域での指導を積極的に行える者とする。ただし、委員会が必要と認めた場合はこの限りではない。

3 養成教室は、1年間130時間程度とし、講習の実施方法等については別に定める。

(認定)

第5条 前条に定める養成教室の全課程を終了した者は、指導員として認定される資格を付与されるものとし、このうち、所定の手続を完了した者を、委員会が指導員に認定するものとする。

2 委員会は、前項の認定をしたときは、認定した者に認定証を交付する。

(認定の有効期間)

第6条 認定の有効期間は、前条第1項の認定の日の属する年度を初年度として起算し、5年度目の年度末日までとし、その更新をすることができるものとする。

2 前項の更新を受けようとする者は、委員会が指定する講習を修了しなければならない。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 JP16K01623、JP19K11600 の助成を受けたものです。本研究を進めるにあたり、ご協力いただきましたスポーツ推進指導員・スポーツ推進委員と高知県スポーツ推進委員連絡協議会及び高知市教育委員会の皆様方に心より感謝申し上げます。

付記

本研究は、日本スポーツ産業学会第28回大会で発表した内容を大幅に加筆修正した。また、身体運動文化学会関西支部発行 身体運動文化論攷第17号 常行泰子・村田トオル(2018)「コーチ育成の視点から捉えた運動・スポーツ指導者の知識と技能に関する研究」と同一のデータに基づき、異なる研究目的と新たな分析手法により研究を実施した。

引用・参考文献

公益財団法人健康・体力づくり事業財団(2019)ホームページ。

<http://www.health-net.or.jp/shikaku/> (2019年11月25日閲覧)。

公益財団法人日本スポーツ協会(2018)公認スポーツ指導者養成講習会平成30年度共通科目「コーチデベロッパ(コーチ育成者)」養成講習会開催要項。

https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/ikusei/doc/Develop/5_develop_schedule.pdf (2019年11月26日閲覧)。

公益財団法人日本スポーツ協会(2018)。

<https://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid1182.html> (2019年11月26日閲覧)。

公益財団法人日本体育協会(現 日本スポーツ協会)(2016)平成27年度スポーツ庁委託事業【コーチング・イノベーション推進事業】平成27年度コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成事業報告書。

公益財団法人日本体育協会(現 日本スポーツ協会)(2016)公認スポーツ指導者制度オフィシャルガイド。

https://www.japan-sports.or.jp/portals/0/data/ikusei/doc/official_guide_2016.pdf (2019年11月25日閲覧日)。

公益社団法人全国スポーツ推進委員連合(2017)。

<http://www.zentaishi.com/overview/tabid/78/Default.aspx> (閲覧日2018年3月15日)。

高知県(2016)3. 障害者福祉。

https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/131601/files/2017030300282/file_20173175151524_1.pdf (2019年11月25日閲覧)。

高知市教育委員会 高知市スポーツ推進指導員認定規程(平成元年3月15日教育委員会庁達第2号):1988. <http://lg.joureikun.jp/kochicity/act/frame/frame110000242.htm> 閲覧日2018年3月22日)。

Myers, N.D., Feltz, D. L., Maier, K.S., Wolfe, E.W., and Reckase, M.D. (2006) Athlete's evaluation of their head coach's coaching competency. *Research Quarterly for Exercise and Sport*, 77(1), pp.111-121.

文部科学省(2015)今後の地域スポーツの推進方策に関する提言、今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/025/gaiyou/1359647.htm (閲覧日2019年11月25日)。

文部科学省(2015)今後の地域スポーツの推進方策に関する提言、今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/025/gaiyou/1359647.htm (閲覧日2019年11月25日)。

大橋恵・井梅由美子・藤後悦子・川田裕次郎(2017)地域におけるスポーツのコーチの喜びと困惑: コーチ対象の調査の内容分析. *コミュニティ心理学研究*, 20(2), pp.226-242.

スポーツ庁(2019)運動・スポーツの実施状況等に関する

世論調査.

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/31/02/_icsFiles/afieldfile/2019/02/28/1413747_001.pdf

(2019年11月25日閲覧).

スポーツ指導者に関する調査研究 (2018) .

報告書：高知市スポーツ推進員・スポーツ推進指導員を対象として、高知大学教育学部スポーツ社会学・ダンス/フィットネス研究室・高知市教育委員会スポーツ振興課.

常行泰子・村田トオル (2018) コーチ育成の視点から捉えた運動・スポーツ指導者の知識と技能に関する研究. 身体運動文化論攷, 第17号, pp.63-76.

